

# 四半期報告書

(第115期第1四半期)

自 2015年1月1日

至 2015年3月31日

キヤノン株式会社

(E02274)

本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
2 その他 .....	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	29
[四半期レビュー報告書] .....	30

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年5月14日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青山 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青山 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	2014年 1月1日から 2014年 3月31日まで	2015年 1月1日から 2015年 3月31日まで	2014年 1月1日から 2014年 12月31日まで
売上高 (百万円)	868,312	857,445	3,727,252
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	79,191	61,281	383,239
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	47,610	33,930	254,797
四半期包括利益(損失) 又は包括利益 (百万円)	32,838	△15,896	373,417
株主資本 (百万円)	2,816,450	2,869,104	2,978,184
純資産額 (百万円)	2,974,303	3,030,369	3,140,758
総資産額 (百万円)	4,064,480	4,284,215	4,460,618
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	42.11	31.07	229.03
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	42.11	31.07	229.03
株主資本比率 (%)	69.3	67.0	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,254	99,452	583,927
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△56,475	△33,721	△269,298
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△125,744	△94,603	△300,886
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	727,091	793,701	844,580

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ(当社及びその連結子会社263社、持分法適用関連会社7社を中心に構成)は、オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済を見ますと、米国の経済は、個人消費や雇用環境が堅調に推移し、順調な回復を続けました。欧州の経済は、英国やドイツで回復傾向がみられるものの、ロシアや南欧諸国では厳しい状況が続きました。中国の経済の拡大テンポは緩やかなものとなり、その他新興国についても、現地通貨の下落などから経済成長が減速しました。わが国の経済は、企業部門に改善がみられ、個人消費も底堅く推移しました。世界経済全体では、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターの需要は堅調に推移し、半導体露光装置の需要も顧客の設備投資が継続しており、好調に推移しました。カメラの需要については、レンズ交換式デジタルカメラ・コンパクトデジタルカメラとも、前年を下回る状況が続きました。また、インクジェットプリンターの需要は、新興国の市況低迷が続き、前年をやや下回る水準で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同四半期連結累計期間比で約17円円安の119.25円、ユーロが前年同四半期連結累計期間比で約7円円高の133.89円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、オフィス向け複合機やレーザープリンターが昨年に引き続き堅調に推移しました。レンズ交換式デジタルカメラは、米国市場は堅調に推移したものの、その他の地域では昨年に引き続き厳しい状況が続き、コンパクトデジタルカメラは全地域で販売台数が前年同四半期連結累計期間を下回りました。インクジェットプリンターもわが国や新興国を中心に売上が伸び悩みました。これらの結果、為替による好転影響もありましたが、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.3%減の8,574億円となりました。売上総利益率は、値下げの抑制や継続的なコストダウン活動などにより、前年同四半期連結累計期間比1.4ポイント好転し51.1%となり、売上総利益は、減収ながらも1.6%の増益となりました。営業費用は、新規事業や新製品の開発費用が増加したことに加え、円安のため外貨建ての営業費用が円換算後で増加した影響等もあり、前年同四半期連結累計期間比6.7%増の3,724億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比19.9%減の662億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前年同四半期連結累計期間比で15億円悪化したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比22.6%減の613億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、3月に国会で可決された税制改正による法人税等の増加影響があり、前年同四半期連結累計期間比28.7%減の339億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ11円04銭減少し31円07銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、A4カラー機imageRUNNER ADVANCE C350/C250シリーズやライトプロダクション市場向けカラー機imagePRESS C800/C700シリーズが好調に推移したものの、アジア地域の販売不振や、わが国では前年に増税前の駆け込み需要があったことなどにより、全体の販売台数は前年同四半期連結累計期間をやや下回りました。業務用高速・連帳プリンター及びワイドフォーマットプリンターについては、オセ社が製造するOcé ColorStream 3000シリーズの販売が好調に推移しました。レーザープリンターは、日本では前年に増税前の駆け込み需要があり台数は伸び悩みましたが、その他の地域は好調に推移し、全体として販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、為替のプラス影響もあり、前年同四半期連結累計期間比3.9%増の5,291億円となり、営業利益は開発費等が増加したため、前年同四半期連結累計期間比1.0%減の717億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、市場の縮小の影響を受けて販売台数が減少しましたが、米国市場では持ち直しの動きが見られ、米国での販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。また、EOS 7D Mark IIなどのハイアマチュア向け製品の販売が堅調に推移したことにより、売上総利益率も好転しました。コンパクトデジタルカメラについては、前年に引き続き全地域で市場が縮小しており、低価格モデルの販売台数は減少しましたが、画質やズーム性能に優れた高付加価値製品の販売台数が堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、需要が高まるモバイル機器との連携を強化した新製品や、ビジネス向けインクジェットプリンターMAXIFYの拡販などにより、米国では販売台数を伸ばしましたが、新興国の市況低迷やわが国の前年の増税前の駆け込み需要の影響により、全体では販売台数はやや前年同四半期連結累計期間を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比10.3%減の2,627億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比30.7%減の291億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は顧客の設備投資が継続しており、メモリやパワー半導体向けの露光装置の販売台数が前年同四半期連結累計期間比で増加しました。FPD露光装置については、当社の当第1四半期連結累計期間の販売実績はありませんでしたが、市場は好調に推移しており、受注や出荷は順調に進みました。医療機器については、全体の販売台数は減少したものの、主力のデジタルラジオグラフィの高画質ワイヤレスモデルの出荷台数が伸長しました。これらの結果、当ユニットの売上高は前年同四半期連結累計期間比0.5%減の893億円となり、営業利益は次世代技術への開発費などの先行投資を行ったため、78億円の赤字となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、前年に消費税増税前の駆け込み需要があり販売が好調に推移したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間から0.2%減少し、6,145億円となりました。また営業利益は、14.1%減の661億円となりました。

米州では、主に円安の影響により売上高は前年同四半期連結累計期間から10.0%増の2,518億円となりました。また、レンズ交換式デジタルカメラやビジネス向けインクジェットプリンターが北米で好調に推移し、売上に貢献しました。当第1四半期連結累計期間の営業利益は、輸送コスト等の一時的な増加影響があり、7.4%減の42億円となりました。

欧州では、円高による影響のため、売上高は前年同四半期連結累計期間から4.4%減少し、2,610億円となりました。当第1四半期連結累計期間の営業利益は、2億円となりました。

アジア・オセアニア地域では、レーザープリンターの売上が堅調に推移したことや円安による押し上げ効果もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べて9.7%増の3,966億円となりました。営業利益は0.6%増の170億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、減益となったことや棚卸資産の増加により、前年同四半期連結累計期間比で328億円減少し、995億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を新製品対応目的などに絞り込んだことや、短期投資に含まれる3ヶ月超の定期預金への預入れが減少したことから、前年同四半期連結累計期間より228億円減少し337億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比で100億円減少し、658億円の黒字となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当支払いなどにより、946億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前連結会計年度末から509億円減少して7,937億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、792億円です。

(5) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年1月1日 ～2015年3月31日	—	1,333,763,464	—	174,762	—	306,288

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 241,820,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,090,355,900	10,903,559	同上
単元未満株式 (注)	普通株式 1,586,764	—	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	—	—
総株主の議決権	—	10,903,559	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。  
自己株式 9株

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャノン㈱	東京都大田区下丸子 三丁目30番2号	241,820,800	—	241,820,800	18.13
計	—	241,820,800	—	241,820,800	18.13

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動及び役職の変動はありません。

(執行役員)の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の変動及び役職の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (2014年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物	注14	844,580		793,701	
2. 短期投資	注2	71,863		41,578	
3. 売上債権	注3	625,675		536,805	
4. たな卸資産	注4	528,167		562,832	
5. 前払費用及び その他の流動資産	注10, 14	321,648		320,450	
流動資産合計		2,391,933	53.6	2,255,366	52.6
II 長期債権	注11	29,785	0.7	29,590	0.7
III 投資	注2	65,176	1.5	66,830	1.6
IV 有形固定資産	注5	1,269,529	28.5	1,252,923	29.2
V 無形固定資産		177,288	4.0	171,308	4.0
VI その他の資産	注14	526,907	11.7	508,198	11.9
資産合計		4,460,618	100.0	4,284,215	100.0

		前連結会計年度 (2014年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		1,018		937	
2. 買入債務	注6	310,214		315,148	
3. 未払法人税等		57,212		32,897	
4. 未払費用	注11	345,237		326,473	
5. その他の流動負債	注10	207,698		190,865	
流動負債合計		921,379	20.7	866,320	20.2
II 長期債務		1,148	0.0	1,152	0.0
III 未払退職及び年金費用		280,928	6.3	272,477	6.4
IV その他の固定負債		116,405	2.6	113,897	2.7
負債合計		1,319,860	29.6	1,253,846	29.3
契約債務及び偶発債務	注11				
(純資産の部)					
I 株主資本	注7				
1. 資本金		174,762	3.9	174,762	4.1
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		401,563	9.0	401,482	9.4
3. 利益剰余金					
利益準備金		64,599		65,057	
その他の利益剰余金		3,320,392		3,261,037	
利益剰余金合計		3,384,991	75.9	3,326,094	77.6
4. その他の包括利益 (損失)累計額	注8	28,286	0.6	△22,280	△0.5
5. 自己株式		△1,011,418	△22.6	△1,010,954	△23.6
(自己株式数)		(241,931,637)		(241,820,809)	
株主資本合計		2,978,184	66.8	2,869,104	67.0
II 非支配持分	注7	162,574	3.6	161,265	3.7
純資産合計	注7	3,140,758	70.4	3,030,369	70.7
負債及び純資産合計		4,460,618	100.0	4,284,215	100.0

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期 連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年3月31日まで)		当第1四半期 連結累計期間 (2015年1月1日から 2015年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		868,312	100.0	857,445	100.0
II 売上原価		436,830	50.3	418,881	48.9
売上総利益		431,482	49.7	438,564	51.1
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注14	274,025	31.6	293,128	34.2
2. 研究開発費		74,818	8.6	79,239	9.2
合計		348,843	40.2	372,367	43.4
営業利益		82,639	9.5	66,197	7.7
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		1,604		1,587	
2. 支払利息		△103		△101	
3. その他－純額	注10, 13,14	△4,949		△6,402	
合計		△3,448	△0.4	△4,916	△0.6
税引前四半期純利益		79,191	9.1	61,281	7.1
V 法人税等	注14	28,613	3.3	26,429	3.1
非支配持分控除前 四半期純利益		50,578	5.8	34,852	4.0
VI 非支配持分帰属損益		2,968	0.3	922	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益		47,610	5.5	33,930	4.0
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注9				
基本的		42.11円		31.07円	
希薄化後		42.11円		31.07円	

## 【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期 連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年3月31日まで)		当第1四半期 連結累計期間 (2015年1月1日から 2015年3月31日まで)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		50,578		34,852	
II その他の包括利益(損失) －税効果調整後	注8				
1 為替換算調整額		△32,736		△54,128	
2 未実現有価証券評価損益		△1,319		472	
3 金融派生商品損益		2,378		3,213	
4 年金債務調整額		13,937		△305	
合計		△17,740		△50,748	
四半期包括利益(損失)	注7	32,838		△15,896	
III 非支配持分帰属四半期包括利益		2,733		740	
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		30,105		△16,636	

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年3月31日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2015年1月1日から 2015年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益		50,578	34,852
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		61,352	64,416
固定資産売却損		2,647	916
法人税等繰延税額		4,212	△713
売上債権の減少		61,575	67,368
たな卸資産の増加		△6,945	△52,604
買入債務の増加		6,651	27,012
未払法人税等の減少		△16,677	△23,650
未払費用の減少		△12,162	△8,053
未払(前払)退職及び年金費用の増加 (△減少)		△6,326	1,202
その他ー純額		△12,651	△11,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,254	99,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産購入額	注5	△57,418	△56,344
2. 固定資産売却額	注5	1,861	495
3. 売却可能有価証券購入額		△122	△73
4. 定期預金の減少ー純額		25	27,808
5. 子会社買収額(取得現金控除後)		△980	△4,351
6. 投資による支払額		-	△963
7. その他ー純額		159	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,475	△33,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		179	248
2. 長期債務の返済額		△580	△358
3. 短期借入金の減少ー純額		△41	-
4. 配当金の支払額		△73,905	△92,806
5. 自己株式取得ー純額		△50,006	364
6. その他ー純額		△1,391	△2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		△125,744	△94,603
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		△11,853	△22,007
V 現金及び現金同等物の純増減額		△61,818	△50,879
VI 現金及び現金同等物の期首残高		788,909	844,580
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		727,091	793,701

## 補足情報

期中支払額			
利息		76	97
法人税等		46,864	43,109

## 注記事項

### 注1 主要な会計方針についての概要

#### (1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券に登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。2014年12月31日及び2015年3月31日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第114期 2014年12月31日	第115期第1四半期 2015年3月31日
連結子会社数	261	263
持分法適用関連会社数	7	7
合計	268	270

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715「給付－退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第114期及び第115期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ422百万円（利益の増加）、299百万円（利益の増加）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

#### (2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

#### (3) 新会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。この基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用される予定でしたが、2015年4月に、米国財務会計基準審議会は、その適用を1年延期する提案を行いました。なお、最初の適用日に基準を適用することが容認されます。この基準は、開示される全ての期間に遡及的に適用する方法、またはこの基準の適用による累積的影響額を適用日において遡及的に認識する方法のいずれかにより適用されます。当社はいずれの方法を選択するか決定しておらず、現在、この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響と適用日について検討しております。

注2 投資

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における、連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日			第115期第1四半期 2015年3月31日				
	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値	
投資：								
国債及び 外国政府債	331	—	6	325	294	—	5	289
社債	512	153	29	636	511	326	29	808
投資信託	84	—	—	84	73	1	—	74
株式	20,905	19,765	17	40,653	20,950	20,186	7	41,129
	21,832	19,918	52	41,698	21,828	20,513	41	42,300

2015年3月31日現在における連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
5年超	805	1,097
	805	1,097

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における実現利益はありません。また、第114期及び第115期第1四半期連結累計期間において、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含む実現損失はありません。

2015年3月31日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ71,863百万円、41,578百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ1,164百万円及び2,092百万円であります。2014年12月31日及び2015年3月31日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っている投資はありません。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

注3 売上債権

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期第1四半期 2015年3月31日
受取手形	18,476	17,793
売掛金	619,321	530,557
貸倒引当金	△12,122	△11,545
	<u>625,675</u>	<u>536,805</u>

注4 たな卸資産

2014年12月31日及び2015年3月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期第1四半期 2015年3月31日
製品	363,685	383,458
仕掛品	144,394	161,570
原材料	20,088	17,804
	<u>528,167</u>	<u>562,832</u>

注5 有形固定資産

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期第1四半期 2015年3月31日
土地	286,336	283,919
建物及び構築物	1,609,667	1,606,225
機械装置及び備品	1,822,026	1,808,816
建設仮勘定	70,759	73,110
取得価額計	<u>3,788,788</u>	<u>3,772,070</u>
減価償却累計額	<u>△2,519,259</u>	<u>△2,519,147</u>
	<u>1,269,529</u>	<u>1,252,923</u>

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 買入債務

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日	第115期第1四半期 2015年3月31日
支払手形	14,112	14,263
買掛金	296,102	300,885
	<u>310,214</u>	<u>315,148</u>

注7 純資産

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第114期第1四半期連結累計期間 2013年12月31日現在残高	2,910,262	156,515	3,066,777
当社株主への配当金	△73,905	—	△73,905
非支配持分への配当金	—	△1,391	△1,391
非支配持分との資本取引及びその他	△6	△4	△10
包括利益			
四半期純利益	47,610	2,968	50,578
その他の包括利益(損失)			
—税効果調整後			
為替換算調整額	△32,565	△171	△32,736
未実現有価証券評価損益	△1,254	△65	△1,319
金融派生商品損益	2,378	—	2,378
年金債務調整額	13,936	1	13,937
四半期包括利益	30,105	2,733	32,838
自己株式の取得—純額	△50,006	—	△50,006
2014年3月31日現在残高	2,816,450	157,853	2,974,303

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第115期第1四半期連結累計期間 2014年12月31日現在残高	2,978,184	162,574	3,140,758
当社株主への配当金	△92,806	—	△92,806
非支配持分への配当金	—	△2,048	△2,048
非支配持分との資本取引及びその他	△2	△1	△3
包括利益			
四半期純利益	33,930	922	34,852
その他の包括利益(損失)			
—税効果調整後			
為替換算調整額	△53,730	△398	△54,128
未実現有価証券評価損益	253	219	472
金融派生商品損益	3,211	2	3,213
年金債務調整額	△300	△5	△305
四半期包括利益(損失)	△16,636	740	△15,896
自己株式の取得—純額	364	—	364
2015年3月31日現在残高	2,869,104	161,265	3,030,369

注8 その他の包括利益（損失）

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第114期第1四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
期首残高	1,734	10,242	△2,408	△90,214	△80,646
非支配持分との資本取引 及びその他	—	—	—	—	—
組替前その他の包括利益 （損失）	△32,565	△1,254	886	1,490	△31,443
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	—	—	1,492	12,446	13,938
純変動額	△32,565	△1,254	2,378	13,936	△17,505
期末残高	△30,831	8,988	△30	△76,278	△98,151

（単位 百万円）

	第115期第1四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
期首残高	144,557	12,546	△2,603	△126,214	28,286
非支配持分との資本取引 及びその他	—	—	—	—	—
組替前その他の包括利益 （損失）	△53,730	253	1,214	△330	△52,593
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	—	—	1,997	30	2,027
純変動額	△53,730	253	3,211	△300	△50,566
期末残高	90,827	12,799	608	△126,514	△22,280

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）			
	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	連結損益計算書に 影響する項目
金融派生商品損益：			
	2,442	2,984	その他－純額
	△950	△987	法人税等
	1,492	1,997	非支配持分控除前四半期純利益
	－	－	非支配持分帰属損益
	1,492	1,997	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	13,011	△53	（2）
	△563	77	法人税等
	12,448	24	非支配持分控除前四半期純利益
	△2	6	非支配持分帰属損益
	12,446	30	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
－税効果及び非支配持分調整後	13,938	2,027	

（1） 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

（2） 期間純年金費用に含めております。

注9 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第114期第1四半期 連結累計期間	第115期第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	47,610	33,930

	(単位 株式数)	
	第114期第1四半期 連結累計期間	第115期第1四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,130,613,532	1,091,890,560
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	—	60,862
希薄化後発行済普通株式数	1,130,613,532	1,091,951,422

	(単位 円)	
	第114期第1四半期 連結累計期間	第115期第1四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	42.11	31.07
希薄化後	42.11	31.07

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、一部のストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

## 注10 金融派生商品とヘッジ活動

### リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

### 外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

### キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。2015年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

### ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第114期 2014年12月31日	第115期第1 四半期 2015年3月31日
外貨売却契約	358,862	251,199
外貨購入契約	21,365	286,695

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第114期 2014年12月31日	第115期第1四半期 2015年3月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	8	668
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	1,597	1,197

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第114期 2014年12月31日	第115期第1四半期 2015年3月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	257	1,866
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	9,570	4,180

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第114期第1四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目 計上金額
先物為替契約	3,828	その他－純額	△2,442	その他－純額 △32

(単位 百万円)

キャッシュ・フロー ヘッジ	第115期第1四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）
ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目 計上金額
先物為替契約	5,037	その他－純額	△2,984	その他－純額 △29

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第114期第1四半期 連結累計期間		第115期第1四半期 連結累計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△6,033	その他－純額	8,504

#### 注11 契約上の債務及び偶発債務

##### 契約債務

2015年3月31日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、41,577百万円、73,848百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、2014年12月31日及び2015年3月31日現在においてそれぞれ13,847百万円、13,876百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

2015年3月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は、1年内在が23,404百万円、1年超が56,856百万円であります。

##### 保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から5年であります。2015年3月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、9,023百万円であります。2015年3月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第114期第1四半期 連結累計期間	第115期第1四半期 連結累計期間
期首残高	10,890	11,564
当期増加額	4,605	5,952
当期減少額(目的使用)	△3,802	△4,600
その他	△1,023	△1,783
期末残高	10,670	11,133

##### 訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注12 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表には含めておりません。また投資に関しても、注2にて記載しておりますので下記の表には含めておりません。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日		第115期第1四半期 2015年3月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	△2,163	△2,146	△2,053	△2,039
先物為替契約：				
資産	265	265	2,534	2,534
負債	△11,167	△11,167	△5,377	△5,377

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注13に記載しております。

先物為替契約

先物為替契約の公正価値は取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価し、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における売上債権のうち、ともに約16%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注13 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3－1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2014年12月31日及び2015年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第114期 2014年12月31日				第115期第1四半期 2015年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
現金及び現金同等物	—	139,240	—	139,240	—	193,956	—	193,956
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	325	—	—	325	289	—	—	289
社債	—	162	474	636	—	161	647	808
投資信託	12	72	—	84	12	62	—	74
株式	40,653	—	—	40,653	41,129	—	—	41,129
金融派生商品	—	265	—	265	—	2,534	—	2,534
資産合計	40,990	139,739	474	181,203	41,430	196,713	647	238,790
負債：								
金融派生商品	—	11,167	—	11,167	—	5,377	—	5,377
負債合計	—	11,167	—	11,167	—	5,377	—	5,377

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル3の投資は、社債などであり、測定日において資産の市場が活発ではないため、コスト・アプローチに基づく観察不能なインプットにより評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

経常的に測定されるレベル3の商品は社債などから構成され、第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第114期第1四半期 連結累計期間	第115期第1四半期 連結累計期間
期首残高	340	474
損益合計（実現または未実現）：		
損益	—	—
その他の包括利益（損失）	△16	173
購入、発行及び決済	18	—
期末残高	342	647

全ての損益は2014年及び2015年3月31日現在において保有している社債などに関するものであり、四半期連結損益計算書のその他-純額に含めております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注14 損益等の補足説明

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における為替差損は、それぞれ5,807百万円、7,926百万円であります。

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第114期及び第115期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ11,288百万円、11,950百万円であります。

発送費及び取扱手数料は、第114期及び第115期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ11,850百万円、12,975百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2014年12月31日及び2015年3月31日現在においてそれぞれ139,240百万円、193,956百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

金融債権は、主として海外における当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。2014年及び2015年3月31日現在における金融債権の残高はそれぞれ246,766百万円、283,471百万円であり、顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第114期第1四半期 連結累計期間	第115期第1四半期 連結累計期間
期首残高	7,323	6,276
貸倒償却	△213	△360
当期繰入額	68	6
その他	△623	△572
期末残高	6,555	5,350

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続の開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなると認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。2014年12月31日及び2015年3月31日現在における期日を経過した金融債権には重要性がありません。

2015年3月31日に日本の税制を改正する法律が成立しました。この改正に伴い、2016年1月1日から2016年12月31日までに解消あるいは実現すると予測される繰延税金資産及び負債に適用される法定実効税率を約33%に、2017年1月1日以降は約32%に変更しております。第115期第1四半期連結累計期間の法人税等には、当該変更による繰延税金資産及び負債に対する影響額6,678百万円（費用の増加）が含まれております。

注15 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの3つのセグメントに区分しております。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・オフィスビジネスユニット： オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓
- ・産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。  
(単位 百万円)

	第114期第1四半期連結累計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	508,099	292,613	67,600	—	868,312
セグメント間取引	1,077	196	22,170	△23,443	—
計	509,176	292,809	89,770	△23,443	868,312
売上原価及び営業費用	436,719	250,783	97,391	780	785,673
営業利益	72,457	42,026	△7,621	△24,223	82,639

(単位 百万円)

	第115期第1四半期連結累計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	528,499	262,349	66,597	—	857,445
セグメント間取引	632	309	22,706	△23,647	—
計	529,131	262,658	89,303	△23,647	857,445
売上原価及び営業費用	457,415	233,540	97,142	3,151	791,248
営業利益	71,716	29,118	△7,839	△26,798	66,197

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費が含まれております。

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。  
(単位 百万円)

	第114期第1四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	191,713	228,531	261,911	186,157	868,312

(単位 百万円)

	第115期第1四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高	165,143	248,975	245,959	197,368	857,445

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

当社は基準書280で要求されている開示情報に加えて、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、地域的近接度によって国または地域を区分した所在地別セグメント情報を開示しております。

第114期及び第115期第1四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。  
(単位 百万円)

	第114期第1四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	208,645	228,200	261,573	169,894	—	868,312
セグメント間取引	407,091	693	11,476	191,634	△610,894	—
計	615,736	228,893	273,049	361,528	△610,894	868,312
売上原価及び営業費用	538,797	224,325	268,018	344,640	△590,107	785,673
営業利益	76,939	4,568	5,031	16,888	△20,787	82,639

(単位 百万円)

	第115期第1四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	182,437	247,599	246,349	181,060	—	857,445
セグメント間取引	432,034	4,167	14,651	215,581	△666,433	—
計	614,471	251,766	261,000	396,641	△666,433	857,445
売上原価及び営業費用	548,348	247,536	260,772	379,656	△645,064	791,248
営業利益	66,123	4,230	228	16,985	△21,369	66,197

#### 注16 後発事象

2015年4月15日に、当社はスウェーデンのNasdaq Stockholm証券取引所に上場しているネットワークビデオソリューション業界のグローバルリーダーであるAxis AB（以下「アクシス社」という。）の発行済普通株式の76.1%を、主として公開買付けにより現金を対価として244,725百万円で取得しております。さらに、アクシス社の8.7%の普通株式を、主として追加の公開買付けにより取得しており、当社の持分合計は現在、アクシス社の発行済普通株式の84.8%となっております。

当社はネットワーク監視カメラ事業を今後のキャノングループにおける有望な新規事業の一つと捉えております。アクシス社を連結子会社化することにより、今後先進的で高性能なネットワークソリューションを提供できるようになり、当社の製品競争力が高まると考えております。

当該買収は取得法で処理されます。取得関連費用は発生時に費用として計上しております。連結財務諸表の発行日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年5月14日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。